



## ASEAN Now 11

## ミャンマー連邦共和国

独立行政法人日本貿易振興機構 大阪本部事業推進課プロジェクトマネージャー  
(前・海外調査部 アジア大洋州課) 竹内 直生

## 概況（政治状況、マクロ経済）

「東南アジアのラストフロンティア」と言われるミャンマーは、2011年の民政移管以降高い経済成長を維持している。IMFによると、2017年の実質GDP成長率は6.7%を記録、さらに2018年は6.9%、2019年も7.0%の成長が見込まれている。民主化の進展とともに諸外国の経済制裁が解除され、外国企業のミャンマー進出が大きく進んだ。安価で豊富な労働力を活用した縫製品等の労働集約的な工場設立を目指す製造業の投資が目立つ一方、5,000万人を超える市場獲得を目的とした内販型の投資も近年拡大傾向にある。

現在同国では、2016年に発足した、アウンサンスーチー国家顧問率いる国民民主連盟（NLD）政権のもと、外資規制の緩和や関連制度の整備など、国内の経済改革が急ピッチで進められている。

## 経済・産業動向

## (1)自動車産業

ミャンマー自動車協会（Automotive Association of Myanmar）によると、2018年の新車販売台数は約1万7,500台と前年比で倍増、初めて1万台の大台を突破した。メーカー別の販売台数では、首位のスズキが約1万300台とシェア6割近くを

占めた。

スズキは2018年10月、世界戦略車の小型車「スイフト」を市場に投入し、若者向けの市場開拓を訴求していく方針だ。一方、同年の国内生産台数は約1万2,300台（前年比2.5倍）だった。現在、国内生産しているのはスズキ、日産、フォード、起亜の4社で、首位スズキの生産台数は約1万400台だった。スズキは、ヤンゴンから南東に約25キロ離れた、ミャンマー初の経済特区であるティラワ経済特区（SEZ）内に第2工場を構え、増産を進めている。

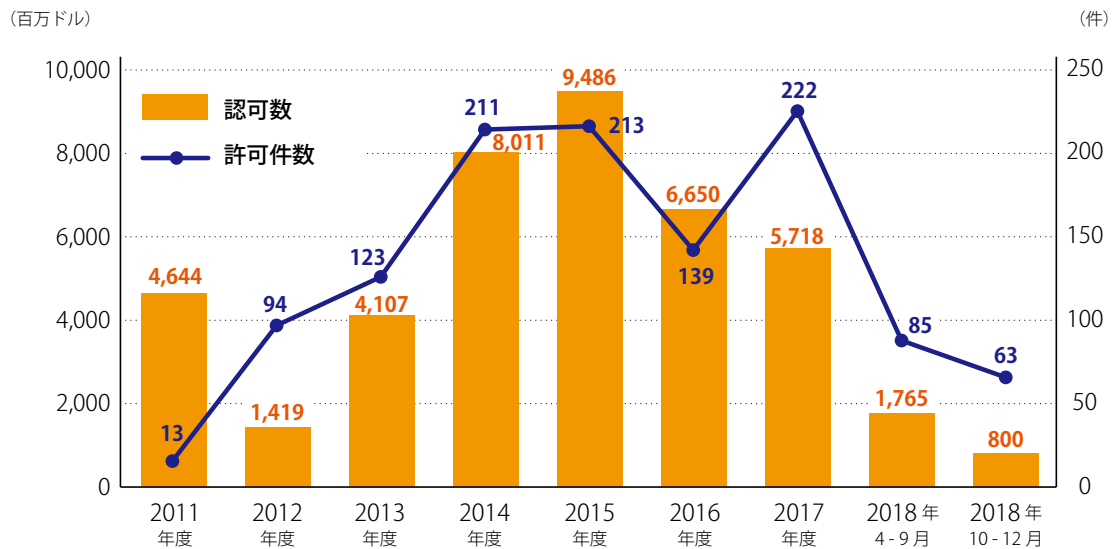
また、日産車を展開するマレーシア資本のタンチョンモーター（TCM）は、最大都市ヤンゴンに隣接するバゴーに第2工場を建設中で、2019年半ば以降の稼働を予定している。いずれも現在、SKD（セミノックダウン）方式で部品をほぼ全量輸入しているが、TCMはCKD（コンプリートノックダウン）方式での部品現地調達化も視野に入れ、部品メーカー用の土地を第2工場の隣接地に確保している。

ミャンマーでは、2018年に中古右ハンドル車の輸入が実質的に禁止となり、国内生産を行っている自動車メーカーには追い風となっている。自動車市場はまだ大きくはないものの着実に拡大しており、今後は現地生産を行う日系自動車セットメーカーや部品メーカーの拠点設立が期待される。

## (2)インフラ開発

経済発展が進む一方で、道路や鉄道など社会基

図表：ミャンマーの対内直接投資の推移<認可ベース>



注：1) 2011～17年度は4月～翌3月まで。2018年度は10月～翌9月に会計年度の変更に伴い、4～9月とそれ以降に分割。

2) ティラワ SEZ への投資やミャンマー投資委員会 (MIC) の認可が必要とされない投資は含まれていない。

追加投資は、金額に含まれるが件数には含まれない。

出所：ミャンマー投資企業管理局 (DICA)

盤の整備が十分に追いつかず、ヤンゴンなど都市部を中心に交通渋滞や大気汚染などが深刻化しつつあり、インフラの整備は急務となっている。最大都市のヤンゴンでは、ヤンゴン環状鉄道の改修工事が日本の支援で進められているほか、ヤンゴン高架環状道路も2019年中の着工が予定されている。このほか、ヤンゴンと同国第二の都市であるマンダレーの連結性強化を図るため、ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業が日本の支援で実施されており、2024年の完成を目指している。

現地進出日系企業にとって、インフラ面での課題は交通インフラだけではない。ジェトロの「2018年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」(以下、ジェトロ調査)によると、ミャンマー進出日系企業が捉える「投資環境上のリスク」のうち、「インフラの未整備」を挙げた割合は78.4%と最も多く、その中で「電力」を指摘した企業の割合は94.6%と、道路や港湾を上回り、製造業を中心に大きな懸念事項となっている。

これに対し、ミャンマー政府では、電力の安定供給に向けた取り組みを進めている。ミャンマー中央統計局によると、2017年時点の発電設備容量(推計)は5,642メガワット、年間発電量(同)は

200.6億キロワット時だった。このうち、水力発電が111.9億キロワット時、ガス火力発電が75.7億キロワット時で、この2つの発電方法で年間発電量全体の約94%を占める。現地報道がミャンマー電力・エネルギー省幹部の話として伝えたところによると、2018年10月時点の同国の電化率は43%で、2019年11月までに50%に達するとの見通しだ。ミャンマー電力供給公社では、全国の電化率を2025年までに75%、2030年までに100%とする計画を掲げており、国内での発電所整備等を推進している。

また、ティラワ SEZ 及びその周辺では、日本の支援を受けて電力、港湾、交通アクセスなどの各種インフラ整備が進んでいる。既に発電所や付随する電力施設が稼働しているほか、2018年末にはティラワ港コンテナターミナルの第1期工事が完成した。同ターミナルは日本の上組が運営権を持つほか、住友商事と豊田通商が運営に参画することが発表されている。ヤンゴン市内とティラワ地区のアクセスについては、2018年8月に新タケタ橋(ドーボン橋)が開通したほか、タンリン・ティラワ道路拡幅工事とバゴー川橋架橋工事が既に着工している。

図表：ミャンマーの国・地域別対内直接投資＜認可ベース＞

(単位：件、百万ドル)

|           | 2015 年度 |       | 2016 年度 |       | 2017 年度 |       | 2018 年 4 - 9 月 |       | 2018 年 10 - 12 月 |     |
|-----------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|----------------|-------|------------------|-----|
|           | 件数      | 金額    | 件数      | 金額    | 件数      | 金額    | 件数             | 金額    | 件数               | 金額  |
| シンガポール    | 55      | 4,251 | 27      | 3,821 | 42      | 2,164 | 10             | 724   | 8                | 607 |
| 中国        | 43      | 3,324 | 38      | 483   | 65      | 1,395 | 28             | 302   | 33               | 106 |
| ベトナム      | 1       | 5     | 3       | 1,386 | 4       | 21    | 3              | 50    | 1                | 10  |
| 英国        | 3       | 75    | 3       | 54    | 4       | 211   | 3              | 175   | -                | 2   |
| 香港        | 23      | 225   | 18      | 214   | 23      | 252   | 8              | 68    | 6                | 24  |
| タイ        | 12      | 236   | 10      | 423   | 11      | 124   | 3              | 65    | 2                | 13  |
| オランダ      | 3       | 438   | 1       | 5     | 6       | 534   | 0              | 0     | 1                | 3   |
| 日本        | 25      | 220   | 6       | 60    | 12      | 384   | 5              | 135   | 3                | 13  |
| マレーシア     | 5       | 257   | 2       | 21    | 6       | 22    | 1              | 7     | 2                | 1   |
| 韓国        | 11      | 128   | 11      | 66    | 14      | 254   | 12             | 77    | 1                | 6   |
| 合計（その他含む） | 213     | 9,486 | 139     | 6,650 | 222     | 5,718 | 85             | 1,765 | 63               | 800 |

注：1) 2015～17年度は4月～翌3月まで。2018年度は10月～翌9月に会計年度を変更したため、4～9月とそれ以降に分割。

2) ティラワ SEZ への投資やミャンマー投資委員会 (MIC) の認可が必要とされない投資は含まれていない。追加投資は、金額に含まれるが件数には含まれない。

3) 英国には、バージン、バミューダ、ケイマン諸島からの投資を含む。

出所：ミャンマー投資企業管理局 (DICA)

## 投資情報

## (1) 日本企業による進出動向

投資企業管理局 (DICA) によると、2017 年度 (2017 年 4 月～2018 年 3 月) の日本からの投資認可額は 3 億 8,411 万ドル (前年度比 535.7% 増) で、過去最高額を記録した。なお、同認可額にはシンガポール等の第三国を経由した投資や、ティラワ SEZ での投資認可額は含まれておらず、それらを合計すると 14 億 7,800 万ドルと、公表値の 4 倍近くに上る。参考までに、会計年度の起算が 10 月からに変更された 2018 年は、4～12 月時点における日本からの投資認可額が 1 億 4,800 万ドルと、単純比較はできないものの前年度よりやや一服感が見られる。

2011 年の民政移管後当初は、縫製業、製靴、部品組み立てといった安価な労働力を活用した、CMP (Cutting, Making and Packing) 形態による輸出加工型製造業の進出が多くを占めた。その後の国内市場拡大とともに、製造業では飲食料品や消費財、建設資材といった内販型の進出が目立つほ

か、都市部を中心にホテルやオフィスビル等の不動産開発、さらには物流、法律、会計、コンサルタント等の進出日系企業向けサービスを担う企業など、進出分野の裾野が拡大している。

製造業の進出が加速するティラワ SEZ では、2019 年 1 月時点の契約締結済み企業が 101 社と、開業から 4 年を待たずに 100 社の大台を突破した。同 SEZ 内では、国内市場向けに前述のスズキ以外に、エースコックが袋麺製造をそれぞれ開始している。輸出向けでは、車載用スピーカーを製造するフォスター電機が工場を拡張した。

このほか、大陽日酸が産業用のガス供給事業を開始、JFE スチールがシンガポール企業などとの合併で溶融亜鉛メッキ鋼板およびカラー鋼板の製造工場を建設している。直近では、樹脂成型部品製造を行う日系企業の進出が決定するなど、製造業の要となる素材・部品産業分野の企業進出も始まりつつある。

堅調に拡大を続ける経済を背景に、日本企業のミャンマーにおける拡大意欲は底堅く、ジェトロ調査における「今後の事業展開」では、72.1%の日系企業が「拡大」と回答、ASEAN 域内で最多となった。また、ミャンマー日本商工会議所 (JCCM) の加盟

企業数は2018年12月時点で384社に上り、2011年度の53社と比べ7倍以上と大きく増加した。

## (2)企業進出に関する法律・制度

### ■新投資法・新会社法の施行

2017年4月から実質的に施行された「新投資法」および2018年8月から施行された「新会社法」により、投資手続きの簡素化・明確化、投資規制や内資企業基準の緩和（外資比率が35%以下の企業は内資企業として扱われる）が図られるなど、ミャンマーの投資環境は着実に整備されつつある。

### ■卸・小売り分野等の外資開放

ミャンマー商業省は2018年5月、卸・小売り分野において一定条件のもと、外資100%による投資を認めると発表した。従来は、外資による貿易業や販売業は原則禁止とされ、一部品目を限定して段階的に緩和されてきた。その後、同省は10月に卸・小売りの登録企業を公表し、卸売りの第1号案件はマイケア・ユニ・チャーム（100%日系資本）、小売りの第1号案件はイオンオレンジ（内国資本との合弁会社）で、ともに日系企業だった。今後も外国資本による消費財、食品、電化製品、化学製品など幅広い品目の卸売りやスーパーなどの大規模小売り分野への進出が見込まれている。

また、ミャンマー政府は2018年以降、教育分野や保険分野、金融規制等の外資開放を相次いで発表するなど、外資による同国サービス分野への参入意欲が今後より一層高まることが期待される。

### ■トップセールスによる日本企業誘致

ASEAN 後発途上国の中でも外資の本格的な進出が最も遅れたミャンマーでは、日本や域内先行国と比較して、インフラを含む産業基盤が十分でなかったり、他国では一般的な業態・サービスが普及していなかったりと課題も多く、現時点で進出が容易な投資先とは言い難い。しかし、その分「伸びしろしかない」と言うことも可能で、競合他社よりも先行者利益を出しやすい市場であることも確かだ。

前述のように、ミャンマー政府は投資環境整備や外資開放を進めており、政府主導で改革に取り



渋滞するバゴー川橋（ジェットロ撮影）

組んでいる。また、2018年10月に来日したアウンサンスーチー国家顧問が、東京で開催されたジェットロ主催の投資誘致セミナーにおいて、自らの言葉で日本企業に対する投資拡大に期待を込めたメッセージを発信するなど、日本企業に対する現地政府側の期待も大きい。今後もダイナミックな成長を続けるミャンマーから目が離せない。

※本稿は、2019年3月時点の情報に基づきます。

## ■ミャンマー連邦共和国基礎データ

| 国名                                                    | ミャンマー連邦共和国                                      |       |           |
|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|-------|-----------|
| 面積                                                    | 68万km <sup>2</sup>                              |       |           |
| 人口<br>出所：ミャンマー労働・人口管理・人口省                             | 5,148万人                                         |       |           |
| 首都                                                    | ネービードー                                          |       |           |
| 名目GDP<br>出所：IMF                                       | 707億米ドル（2018年推計）                                |       |           |
| 1人当たりGDP<br>出所：IMF                                    | 1,338米ドル（2018年推計）                               |       |           |
| 実質GDP成長率（%）                                           | 2016年                                           | 2017年 | 2018年（推計） |
|                                                       | 5.9                                             | 6.7   | 6.9       |
| 貿易収支（100万米ドル）<br>出所：IMF                               | △5,375（2017年）                                   |       |           |
| 経常収支（100万米ドル）<br>出所：IMF                               | △3,844（2018年推計）                                 |       |           |
| 主な輸出品目<br>（金額上位の品目名）<br>出所：Global Trade Atlas         | ①鉱物性燃料（26.7%）<br>②衣類（布帛）（13.9%）<br>③穀物（9.6%）    |       |           |
| 主な輸入品目<br>（金額上位の品目名）<br>出所：Global Trade Atlas         | ①鉱物性燃料（18.6%）<br>②輸送機器（10.9%）<br>③一般機械・部品（8.8%） |       |           |
| メーカー（一般工職）<br>月額基本給<br>出所：「2018年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」 | 162米ドル                                          |       |           |
| 進出日系企業数<br>出所：外務省                                     | 438社                                            |       |           |